

- 問1 1945年8月、ソビエト連邦が当時有効であった日ソ中立条約を一方的に破棄し、満州や南樺太（サハリン）へ侵攻を開始した時期として、歴史的な事実に基づいた説明として正しいものはどれですか。（2016年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|-------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 広島へ原子爆弾が投下された後で、日本がポツダム宣言を受諾するまでの期間 | 2. 広島へ原子爆弾が投下される直前で、カイロ会談が行われるまでの期間 | 3. ドイツが降伏する直前で、沖縄での地上戦が開始されるまでの期間 | 4. 真珠湾攻撃が行われた直後で、ミッドウェー海戦が開始されるまでの期間 |
|--|-------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|
- 問2 1945年8月、アメリカ軍によって広島と長崎に投下された兵器について述べたものです。一瞬にして都市を壊滅させる威力を持ち、日本のポツダム宣言受諾と降伏を決定づける大きな要因となったこの大量破壊兵器の名称として、正しいものを選択肢から選びなさい。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|--------|--------|
| 1. 原子爆弾 | 2. 水素爆弾 | 3. 毒ガス | 4. 焼夷弾 |
|---------|---------|--------|--------|
- 問3 1929年の世界恐慌から第二次世界大戦に至るまでの国際情勢の変化と、各国の対応について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 日本はソ連との間に日ソ共同宣言を出し、社会主義的な経済政策を導入することで世界恐慌による打撃から回復した。 | 2. 日独伊三国同盟が結ばれたことで、国際連盟を中心とする国際協調体制が強化され、アジアとヨーロッパの平和が維持された。 | 3. 世界恐慌への対策としてワシントン会議が開催され、参加国は海軍の軍備を制限することで経済的な負担を減らそうとした。 | 4. アメリカでは、ルーズベルト大統領がニューディール政策を行い、政府が経済活動に積極的に介入することで失業者の救済などを図った。 |
|--|--|---|---|
- 問4 1939年にドイツがポーランドへ侵攻した際、イギリスとフランスが即座にドイツに対して宣戦布告し、戦火が世界規模へと拡大する「第二次世界大戦」へと発展した外交的な背景として最も適切な説明を選びなさい。（2023年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. イタリアがドイツの侵攻に反対し、イギリス側にとって参戦することを表明したため | 2. イギリスとフランスが、ポーランドの独立を保証し相互に援助する約束をしていたため | 3. アメリカ合衆国が国際連盟の代表として、イギリスとフランスに参戦を命じたため | 4. ドイツが国際連盟を脱退せず、国際協力の枠組みの中でポーランドを攻撃したため |
|---|--|--|--|
- 問5 1932年に発生した五・一五事件では、海軍の青年将校らが時の首相を暗殺しました。この事件によって日本の政治体制がどのように変化したか、説明として正しいものを選択してください。（2021年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 大正時代から続いていた、衆議院の第一党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。 | 2. 日本で初めてとなる本格的な政党内閣が組織され、立憲政治の基礎が固まることとなった。 | 3. 軍部の大臣が辞任することで内閣を倒すことができる権限が失われ、政党の権力が拡大した。 | 4. 元老が首相を推薦する制度が完全に廃止され、国民の直接選挙で首相が選ばれるようになった。 |
|---|--|---|--|
- 問6 1945年8月15日に行われた玉音放送が、当時の社会において果たした役割や状況について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. ポツダム宣言の受諾を天皇が自身の声で国民に伝えることで、日本の降伏を全国に周知させた。 | 2. テレビ放送の技術を世界に先駆けて披露し、日本の情報通信技術の高さを連合国に示した。 | 3. サンフランシスコ平和条約の締結を祝うため、天皇が主権回復を国民に直接語りかけた。 | 4. 日中戦争の開始を宣言し、国民に対して戦争への協力を強く求めるために行われた。 |
|--|--|---|---|
- 問7 1931年の満州事変の後、現地を調査したリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されました。これに反発した日本が1933年に行った、国際的な孤立を深めるきっかけとなった行動として適切なものはどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|---------------|-------------|------------|
| 1. 国際連盟からの脱退 | 2. 日独伊三国同盟の結成 | 3. 不戦条約への調印 | 4. 日英同盟の解消 |
|--------------|---------------|-------------|------------|
- 問8 世界恐慌による混乱期、日本国内では軍部の台頭により政治が不安定化しました。1932年に起きた五・一五事件が、その後の日本の民主主義や政治体制に与えた影響として正しい説明を選びなさい。（2024年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 内閣総理大臣の権限が大幅に強化され、独裁的な政党政治が確立された | 2. 政党内閣による政治が困難になり、軍部や官僚を中心とした内閣が組織されるようになった | 3. 治安維持法が廃止され、言論や集会の自由が広く認められるようになった | 4. 護憲運動がさらに活発化し、普通選挙法が制定されるきっかけとなった |
|-------------------------------------|--|--------------------------------------|-------------------------------------|
- 問9 日本の昭和時代初期に相当する時期の世界情勢を示した年表において、1931年の満州事変や1933年の日本の国際連盟脱退と同時期のアメリカ合衆国で行われていた出来事として、最も適切なものはどれですか。（2026年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------|------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| 1. ワシントン会議の開催による海軍の軍備制限の合意 | 2. 冷戦の影響によるベトナム戦争への本格的な介入の開始 | 3. 失業者救済や労働者の権利保護を目的とした景気回復政策の実施 | 4. ファシズムに対抗するための国際連合の設立に向けた準備 |
|----------------------------|------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
- 問10 世界恐慌期の日本において、農村が深刻な不況に陥った要因の一つである「養蚕（ようさん）」に関する記述として正しいものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. ソ連との貿易摩擦によりシベリア向けの生糸輸出が停止したため、代わりの作物として小麦の栽培が強制された。 | 2. 凶作によりまゆの生産量が極端に不足したため、生糸の価格が異常に高騰し、輸出先での不買運動につながった。 | 3. 重化学工業への転換が進んだことで、軽工業製品である生糸の需要が国内で失われ、まゆの価格が低下した。 | 4. 対米向けの生糸輸出が激減したことで、原料であるまゆの価格が暴落し、農家の現金収入が失われた。 |
|--|--|--|---|
- 問11 1937年に北京郊外で起きた盧溝橋事件によって始まった日中戦争について、その後の経過と国際情勢を説明した文として正しいものを次のの中から選んでください。（2021年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 日本軍と中国軍の衝突は、北京郊外の事件を機に中国全土へと拡大し、全面的な戦争へと発展した。 | 2. 中国軍が日本軍の拠点であった柳条湖の線路を爆破したことが、この全面戦争の直接的な原因となった。 | 3. この事件をきっかけに、日本はアメリカとの緊張を解消するために日米通商航海条約を新たに締結した。 | 4. 日本国内では戦争による好景気が続き、1940年の東京オリンピック開催に向けたインフラ整備が加速した。 |
|--|--|--|---|
- 問12 日本が1945年8月に受諾したポツダム宣言に関する説明として、その内容や背景が正しく述べられているものはどれですか。（2021年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 日本が清から獲得した遼東半島の返還を、ロシアなどの3か国が求めた勧告である。 | 2. 第一次世界大戦の戦後処理において、日本の旧ドイツ領の権益を認めるものであった。 | 3. 日本に対して無条件降伏を突きつけるとともに、戦後の民主化などを求めた。 | 4. アメリカ・イギリス・ソ連の3首脳が、戦後の日本の領土について秘密裏に合意した。 |
|---|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 広島へ原子爆弾が投下された後で、日本がポツダム宣言を受諾するまでの期間	ソビエト連邦は、1945年8月8日の深夜（9日未明）に対日宣戦を布告し、満州や南樺太への侵攻を開始しました。これは8月6日の広島への原子爆弾投下の直後であり、日本がポツダム宣言を受諾して降伏を決定する8月14日の直前の出来事です。1945年2月のヤルタ会談における連合国側の密約に基づき、ドイツ降伏の約3ヶ月後というタイミングで参戦が行われました。
問2	答え 1 原子爆弾	1945年8月6日に広島、8月9日に長崎へ投下された原子爆弾は、核分裂のエネルギーを用いた人類史上初の核兵器の実戦使用でした。この未曾有の被害は、すでにソ連の対日参戦などで窮地に立たされていた日本政府に対し、ポツダム宣言受諾を決断させる決定的な要因の一つとなりました。なお、水素爆弾は戦後の冷戦期に開発されたより強力な核兵器であり、焼夷弾は東京大空襲などで使用された都市を焼き払うための爆弾です。
問3	答え 4 アメリカでは、ルーズベルト大統領がニューディール政策を行い、政府が経済活動に積極的に介入することで失業者の救済などを図った。	世界恐慌に直面したアメリカは、1933年から始まったニューディール政策によって、TVA（テネシー川流域開発公社）による公共事業や農業調整法（AAA）による生産調整を行い、景気の回復を目指しました。フシントン会議は恐慌前の1920年代に行われた軍縮会議であり、日ソ共同宣言は戦後の1956年に日本が国際連合へ加盟するきっかけとなった出来事です。日独伊三国同盟は、むしろ国際協調から離脱したファシズム諸国の結束を示すものであり、第二次世界大戦への道筋となりました。
問4	答え 2 イギリスとフランスが、ポーランドの独立を保証し相互に援助する約束をしていたため	ドイツによる軍事的な領土拡大（拡張主義）を警戒していたイギリスとフランスは、ポーランドが攻撃された場合には支援を行うことを事前に約束していました。ドイツがこの警告を無視してポーランドへ侵攻したため、両国は条約に基づきドイツに宣戦布告せざるを得なくなり、ヨーロッパ全体を巻き込む大戦へとつながりました。この背景には、それまでの「有和政策」の失敗と、武力による現状変更を阻止しようとする国際的な対立構造があります。
問5	答え 1 大正時代から続いていた、衆議院の第一大党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。	五・一五事件で犬養毅首相が海軍将校らによって暗殺されたことにより、1924年から続いていた「憲政の常道」と呼ばれる政党政治の慣習が途絶えました。これ以降、軍人の影響力が強い内閣が続くようになり、軍部が政治の主導権を握る時代へと突き進んでいくことになります。
問6	答え 1 ポツダム宣言の受諾を天皇が自身の声で国民に伝えることで、日本の降伏を全国に周知させた。	日本政府はアメリカ、イギリス、中国などの連合国から出されたポツダム宣言を受諾することを決定しました。その事実を国民に直接、かつ一斉に伝える手段として、当時普及していたラジオ放送が利用されました。この放送は、長年続いた戦争の終焉を国民が共通の認識として受け入れる重要な契機となりました。
問7	答え 1 国際連盟からの脱退	満州事変を受けて派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、日本が建国した「満州国」を認めない報告書をまとめました。国際連盟総会においてこの報告書が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して1933年に連盟を脱退しました。これにより、日本は国際協力の枠組みから離れ、外交的な孤立を深めていくことになりました。
問8	答え 2 政党内閣による政治が困難になり、軍部や官僚を中心とした内閣が組織されるようになった	五・一五事件によって犬養毅首相が殺害されたことで、政党のトップが首相を務める「憲政の常道」が崩壊しました。事件後に組織された斎藤実内閣は、政党、軍部、官僚から大臣を選ぶ挙国一致内閣であり、これは政党政治の終焉を意味しました。背景には、世界恐慌による農村の窮乏や社会不安に対し、既成政党が有効な対策を打てなかったことへの軍部や国民の不満がありました。
問9	答え 3 失業者救済や労働者の権利保護を目的とした景気回復政策の実施	世界恐慌の影響が広がる昭和時代初期、アメリカでは1933年からフランクリン・ルーズベルト大統領によるニューディール政策が実施されました。これは失業者の救済や全国産業復興法（NIRA）による労働者の権利保護を含んでおり、日本が軍国主義への道を歩み始めていた時期の世界的な重要施策です。国際連合の発足やベトナム戦争は第二次世界大戦後であり、フシントン会議は大正時代末期の出来事です。
問10	答え 4 対米向けの生糸輸出が激減したことで、原料であるまゆの価格が暴落し、農家の現金収入が失われた。	世界恐慌の影響で、日本の生糸の主要な輸出先であったアメリカの経済が麻痺しました。これにより生糸の輸出が滞り、その原料である「まゆ」を生産して生計を立てていた養蚕農家は、価格の暴落によって多額の負債を抱えることとなりました。これは農村部における貧困を加速させ、社会不安を増大させる一因となりました。
問11	答え 1 日本軍と中国軍の衝突は、北京郊外での事件を機に中国全土へと拡大し、全面的な戦争へと発展した。	1937年7月、北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突したことをきっかけに日中戦争が始まりました。日本政府は当初、戦線を拡大させない方針（不拡大方針）を掲げましたが、結果として戦火は上海や当時の首都・南京へと広がり、全面戦争となりました。柳条湖事件は1931年の満州事変のきっかけであり、1937年の盧溝橋事件とは区別する必要があります。また、戦争の長期化はオリンピックの中止など国民生活に大きな制限をもたらしました。
問12	答え 3 日本に対して無条件降伏を突きつけるとともに、戦後の民主化などを求めた。	ポツダム宣言は単なる軍事的な降伏だけでなく、軍国主義の除去、民主主義的傾向の復活、基本的人権の確立など、戦後日本の国家体制の指針を示す内容が含まれていました。これを日本が受け入れたことにより、その後の連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による占領・改革が進められることになりました。